

総務教育常任委員会資料

(平成25年3月5日)

【件名】

県教育委員会の障がい者雇用に関する厚生労働大臣からの適正実施勧告について

(教育総務課)

教 育 委 員 会

県教育委員会の障がい者雇用に関する厚生労働大臣からの適正実施勧告について

平成25年3月5日
教育総務課

本県教育委員会の障がい者雇用が進んでいないとして、厚生労働大臣から鳥取県教育委員会に対して、平成25年2月27日付けで「身体障害者又は知的障害者の採用に関する計画の適正実施」について、勧告が行われましたので、ご報告します。

1 勧告の概要

(1) 勧告日

平成25年2月27日

(2) 勧告理由

障害者採用計画（計画期間：H24.1月～H25.12月の2年間）の中間時点となる平成24年12月1日現在の実施状況が一定の基準を満たしていなかったため。

＜勧告の発出基準＞以下のいずれかに該当する場合（本県はいずれにも該当）

ア 障害者採用計画の実施率が50%未満であること。（本県実施率：22.1%）

イ 計画期間の始期の年の12月1日の実雇用率が、前年6月1日現在における実雇用率を

上回っていないこと。（本県の実雇用率 H23.6.1時点：1.63% ⇒ H24.12.1時点：1.62%）

2 H25の対応

本県教育委員会における障がい者雇用を促進するため、関係機関と連携しながら、次のような取組を行っていく。

- ①「県教育委員会における障がい者就労支援事業」（H25当初予算）により、県立学校等へ非常勤職員として、知的障がい者等を採用（前年対比：+15名）
- ②H26の教員採用試験において、身体障がい者特別枠を設ける方向で検討中。
- ③事務部局の事務職員について、新規採用（身体障がい者枠）や他部局との人事交流を実施
- ④事務部局の非常勤職員の配置増（身体障がい者枠対象の一般事務）

3 今後の検討課題

○学校現場における障がい者雇用の促進

県内3カ所のハローワークの求職者情報に基づき、学校等における業務を切り出してマッチングを行うとともに「県教育委員会における障がい者就労支援事業」の実施状況を踏まえ、今後、学校現場への雇用の拡大を検討。

＜参考：県教育委員会における障がい者雇用率の推移＞

（単位：%、人）

年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
雇用率	1.32	1.61	1.49	1.61	1.74	1.63	1.67
不足数	29	16	21	16	10	16.5	14

※雇用率は、いずれも6月1日現在の状況

※平成23年度の雇用者数は増加（+5.5人）したが、平成22年7月の法改正により、雇用率は低下

都道府県教育委員会の状況（法定雇用率2.0％）

平成24年12月1日現在

	計画 (注1)	算定基礎職員数	障害者数	実雇用率	不足数	備考
合計		577,959.5	11,060.5	1.91	627.0	
北海道	○	31,935.5	553.0	1.73	85.0	
青森県	○	8,762.0	161.5	1.84	13.5	
岩手県	◎	8,759.0	156.5	1.79	18.5	5回目の勧告
宮城県	○	10,885.0	191.0	1.75	26.0	
秋田県	○	8,392.0	167.0	1.99	0.0	法定雇用率達成
山形県	○	7,692.0	162.0	2.11	0.0	法定雇用率達成
福島県	◎	12,217.5	231.0	1.89	13.0	5回目の勧告
茨城県	○	16,648.0	337.0	2.02	0.0	法定雇用率達成
栃木県	○	11,992.0	220.5	1.84	18.5	
群馬県(※)		11,712.0	236.0	2.02	0.0	法定雇用率達成
埼玉県	○	25,581.0	430.0	1.68	81.0	
千葉県	○	22,721.5	454.5	2.00	0.0	法定雇用率達成
東京都	◎	42,606.0	719.0	1.69	133.0	5回目の勧告
神奈川県	○	22,278.5	448.0	2.01	0.0	法定雇用率達成
新潟県	◎	12,966.0	209.0	1.61	50.0	3回目の勧告
富山県(※)		6,235.0	125.0	2.00	0.0	法定雇用率達成
石川県(※)		6,481.0	130.0	2.01	0.0	法定雇用率達成
福井県	○	5,731.0	114.5	2.00	0.0	法定雇用率達成
山梨県	○	6,543.0	97.0	1.48	33.0	
長野県	○	12,174.5	243.0	2.00	0.0	法定雇用率達成
岐阜県	○	11,347.0	235.0	2.07	0.0	法定雇用率達成
静岡県	○	14,806.5	288.5	1.95	7.5	
愛知県(※)		29,766.0	619.5	2.08	0.0	法定雇用率達成
三重県	○	11,007.0	214.0	1.94	6.0	
滋賀県	◎	8,116.0	154.0	1.90	8.0	5回目の勧告
京都府(※)		8,868.0	181.5	2.05	0.0	法定雇用率達成
大阪府(※)		26,018.0	529.5	2.04	0.0	法定雇用率達成
兵庫県(※)		22,260.5	446.0	2.00	0.0	法定雇用率達成
奈良県(※)		7,176.0	144.0	2.01	0.0	法定雇用率達成
和歌山県(※)		6,389.5	130.0	2.03	0.0	法定雇用率達成
鳥取県	◎	4,373.0	71.0	1.62	16.0	2回目の勧告
島根県	○	5,898.0	100.0	1.70	17.0	
岡山県	○	10,167.0	206.0	2.03	0.0	法定雇用率達成
広島県(※)		11,163.0	232.0	2.08	0.0	法定雇用率達成
山口県	○	8,428.5	158.0	1.87	10.0	
徳島県	○	5,283.5	107.0	2.03	0.0	法定雇用率達成
香川県(※)		6,669.0	142.0	2.13	0.0	法定雇用率達成
愛媛県(※)		8,899.5	187.0	2.10	0.0	法定雇用率達成
高知県(※)		5,506.0	125.0	2.27	0.0	法定雇用率達成
福岡県	○	14,322.5	260.5	1.82	25.5	
佐賀県(※)		6,510.0	138.0	2.12	0.0	法定雇用率達成
長崎県(※)		8,902.5	180.0	2.02	0.0	法定雇用率達成
熊本県	○	8,092.0	155.5	1.92	5.5	
大分県	○	7,640.0	141.0	1.85	11.0	
宮崎県	○	6,883.0	134.0	1.95	3.0	
鹿児島県	○	11,858.0	191.0	1.61	46.0	
沖縄県(※)		9,297.0	205.0	2.21	0.0	法定雇用率達成

(注1) 「計画」欄には、平成24年1月1日を始期とする計画の作成対象機関について○を記載、
うち、今回勧告対象となった機関について◎を記載。

(注2) 都道府県名に(※)が付いている機関は、平成24年6月1日現在の実績を記載。

(注3) 平成24年6月1日と比べて、新たに茨城県及び長野県の教育委員会が法定雇用率を達成。
(達成機関は24機関から26機関に)